平成20年3月期　決算短信

平成20年4月28日

上場会社名　東邦瓦斯株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部・名証一部

コード番号　9533　　URL http://www.tohogas.co.jp/
代表者　代表取締役社長　水野 耕太郎
問合せ先責任者　執行役員財務部長　神田　靖　　TEL (052)872-9341
定時株主総会開催予定日　平成20年6月25日　配当支払開始予定日　平成20年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1．20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	441,144	7.2	18,597	△9.2	19,517	△8.2	12,129	△13.8
19年3月期	411,646	13.8	20,484	25.9	21,267	29.8	14,063	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	21.51	―	5.0	3.6	4.2
19年3月期	24.71	―	5.8	3.9	5.0

（参考）持分法投資損益　20年3月期　― 百万円　19年3月期　― 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	546,507	238,414	43.6	425.79
19年3月期	547,411	244,504	44.6	432.23

（参考）自己資本　20年3月期　238,304百万円　19年3月期　244,178百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	48,956	△41,471	△10,608	8,593
19年3月期	46,222	△43,036	△ 5,738	9,491

2．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.50	3.50	7.00	3,970	28.3	1.7
20年3月期	3.50	4.00	7.50	4,215	34.9	1.7
21年3月期(予想)	4.00	4.00	8.00	―	35.8	―

3．21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,000	10.5	5,500	△28.3	5,500	△29.2	3,000	△44.4	5.36
通期	500,000	13.3	20,000	7.5	20,000	2.5	12,500	3.1	22.33

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 13 社（新規 3 社　除外 4 社(連結子会社と合併)）
持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
①　会計基準等の改正に伴う変更　有
②　①以外の変更　無
(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数(自己株式を含む)　20 年 3 月期　559,792,197 株　19 年 3 月期　565,964,197 株
②期末自己株式数　20 年 3 月期　113,849 株　19 年 3 月期　1,042,640 株
(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	371,041	12.3	14,791	△16.7	16,903	△12.0	11,097	△12.6
19 年 3 月期	330,437	15.3	17,766	38.0	19,218	39.0	12,704	3.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	19.68	－
19 年 3 月期	22.32	－

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	487,062	209,145	42.9	373.69
19 年 3 月期	494,208	221,015	44.7	391.23

（参考）自己資本　20 年 3 月期　209,145 百万円　19 年 3 月期　221,015 百万円

２．21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）
（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	191,000	18.0	3,500	△39.1	4,000	△38.6	2,500	△47.6	4.47
通　　期	433,000	16.7	16,000	8.2	17,000	0.6	11,500	3.6	20.55

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、記載の業績予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページ及び 25 ページを参照して下さい。

1．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

ａ．業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、緩やかな拡大を続けましたが、原油高に加え米国経済の減速の影響もあり、景気の先行きには不透明感が強まりました。こうしたなか、当地域の経済につきましては、自動車関連を始め製造業を中心に、景気は底堅く推移いたしました。

このような情勢のもとで、都市ガスの普及拡大に鋭意努力してまいりました結果、当期末のお客さま数は224万2千件、前期末に比べ1.2％の増加となりました。

ガス販売量は、全体で39億4千3百万㎥、前期に比べ5.2％増加しました。用途別では、家庭用は冬場の気温が低めとなったことにより、前期比2.6％増加しました。業務用は工業用を中心として6.3％増加しました。他ガス事業者向けの卸供給は1.0％増加しました。ＬＰＧ販売量は0.4％の減少となりました。

売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度の影響により4,411億4千4百万円、前期比294億9千7百万円、7.2％増となりました。

経常利益は、ＬＮＧ価格上昇の影響による原材料費の増加により195億1千7百万円、前期比17億5千万円、8.2％減となりました。当期純利益は121億2千9百万円、前期比19億3千3百万円、13.8％減となりました。

収支の概要（連結子会社数　13社）　（単位：百万円）

	当期 (19/4～20/3)	前期 (18/4～19/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増減	増減率		
売上高	441,144	411,646	29,497	7.2%	371,041	1.19
売上原価	295,154	263,219	31,935	12.1%	249,252	－
供給販売費及び一般管理費	127,392	127,943	△ 551	△ 0.4%	106,997	－
営業利益	18,597	20,484	△ 1,886	△ 9.2%	14,791	1.26
経常利益	19,517	21,267	△ 1,750	△ 8.2%	16,903	1.15
当期純利益	12,129	14,063	△ 1,933	△ 13.8%	11,097	1.09

ガス及びＬＰＧ販売量

				単位	当期 (19/4～20/3)	前期 (18/4～19/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
							増減	増減率	
ガス	期末お客さま数			千件	2,242	2,215	27	1.2%	2,216
	ガス販売量	家庭用		百万㎥	736	718	18	2.6%	730
		業務用	工業用	〃	2,372	2,229	143	6.4%	2,353
			商業用	〃	284	274	10	3.7%	282
			その他	〃	237	218	19	9.0%	235
		計		〃	2,893	2,721	172	6.3%	2,870
		他ガス事業者向け		〃	314	310	4	1.0%	314
	ガス販売量計			〃	3,943	3,749	194	5.2%	3,914
ＬＰＧ販売量				千㌧	434	436	△ 2	△ 0.4%	－
平均気温				℃	16.3	16.4	△ 0.1	－	－

［参考1］原料価格指標

	単 位	当　期 (19/4～20/3)	前　期 (18/4～19/3)	対前期比較	摘　要
原　油　価　格	ﾄﾞﾙ／ﾊﾞﾚﾙ	78.7	63.5	15.2	全日本CIF価格
為 替 レ ー ト	円／ﾄﾞﾙ	114.4	117.0	△ 2.6	TTMレート

［参考2］設備投資額等の状況

	単　位	当　期 (19/4～20/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増　減	増減率	
設 備 投 資 額	億 円	410	△ 15	△ 3.7%	369
減 価 償 却 費	〃	388	22	6.1%	347
有利子負債残高	〃	1,873	△　9	△ 0.5%	1,745

b.セグメント別の概況

【ガス】

お客さま数は、当期中に2万7千件増加し、当期末には224万2千件となりました。ガス販売量は39億4千3百万㎥となり、前期比5.2%、1億9千4百万㎥増加いたしました。

ガス売上高は、前期比7.8%増の3,058億8千9百万円となりました。営業利益は、前期比11.2%減の136億7千9百万円となりました。

なお、本年3月にガス料金を改定し、小口部門の料金を平均で2.52%引き下げました。

【工事及び器具】

売上高は、工事については改正建築基準法の施行に伴う住宅着工戸数の減少、器具については業務用大型物件の減少の影響により、前期比5.4%減の379億7千万円となりました。営業利益は前期比45.9%減の10億3百万円となりました。

【ＬＰＧ】

ＬＰＧ販売量は、お客さま数は順調に増加しましたが、卸売販売量が減少したことにより、前期比0.4%減の43万4千トンとなりました。売上高は、販売価格が上昇したことにより、前期比23.6%増の665億8千7百万円となりました。営業利益は、前期比3.5%増の8億5千3百万円となりました。

【その他】

エンジニアリング事業の受注が減少したことなどから、売上高は前期比6.4%減の458億5千4百万円となりました。営業利益は前期比37.4%増の21億4千9百万円となりました。

（単位:百万円、左肩は対前期増減率）

	ガス	工事及び 器具	ＬＰＧ	その他	消去又は 全社	連　結
売　上　高	7.8% 305,889	△5.4% 37,970	23.6% 66,587	△6.4% 45,854	△15,157	7.2% 441,144
営 業 利 益	△11.2% 13,679	△45.9% 1,003	3.5% 853	37.4% 2,149	912	△9.2% 18,597

② 次期（平成21年3月期）の見通し

ガス販売量は4,089百万㎥、前期比3.7％の増加、売上高は5,000億円、前期比13.3％の増加を見込んでおります。利益は今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格95ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ、為替レート105円/ﾄﾞﾙの前提で、経常利益は前期並みの200億円を見込んでおります。

	単 位	21年3月期（予想）	対前期比較		東邦ガス（単独）
			増　減	増減率	
ガス販売量	百万㎥	4,089	146	3.7%	4,054
ＬＰＧ販売量	千ﾄﾝ	444	10	2.3%	－
売上高	億 円	5,000	588	13.3%	4,330
営業利益	〃	200	14	7.5%	160
経常利益	〃	200	4	2.5%	170
当期純利益	〃	125	3	3.1%	115
設備投資額	億 円	467	56	13.7%	421
減価償却費	〃	412	23	6.1%	367

※前提原油価格　95ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ（前期比16.3ﾄﾞﾙの原油高）
　前提為替レート　105円/ﾄﾞﾙ　（前期比9.4円の円高）

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比9億3百万円の減少となっております。また、負債は前期末比51億8千6百万円の増加となっております。少数株主持分を含めた純資産は前期末比60億8千9百万円の減少となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の44.6％から43.6％となり、総資産当期純利益率（ＲＯＡ）は前期の2.6％から2.2％となりました。

②キャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少などにより、前期比27億3千4百万円増の489億5千6百万円の収入となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比15億6千5百万円支出が減少して414億7千1百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期比43億円増加して74億8千5百万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローとして、有利子負債の削減、自己株式の取得などを実施いたしました。前期比では、48億7千万円支出が増加して、106億8百万円の支出となりました。

これらの結果、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加が21億7千8百万円ありましたが、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から8億9千8百万円減の85億9千3百万円となりました。

（単位:百万円）

	当　期 (19/4～20/3)	前　期 (18/4～19/3)	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,956	46,222	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,471	△ 43,036	1,565
フリー・キャッシュ・フロー	7,485	3,185	4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,608	△ 5,738	△ 4,870
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,123	△ 2,552	△ 570
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	12,044	△ 2,552
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,178	－	2,178
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	－	47
現金及び現金同等物の期末残高	8,593	9,491	△ 898

［指標］

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
自己資本比率	37.0%	39.0%	41.4%	44.6%	43.6%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	43.0%	49.0%	62.5%	49.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	3.8年	4.9年	4.1年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	14.5	11.4	14.0	13.9

※自己資本比率：自己資本／総資産
　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持を基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、前期末に比べ50銭増額し、1株につき4円（中間配当金の3円50銭を加え通期で7円50銭）を予定しております。また、資本効率の向上等を目的として、当期中は自己株式5,000千株を取得し、消却いたしました。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①天候状況及び経済状況による影響

当社グループの主力事業であるガス、ＬＰＧ事業の販売量は、天候状況（気温、水温）や景気動向によって変動するため、ガス事業等の業績は、こうした天候状況及び経済状況により影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動による影響

ガスの原料であるＬＮＧ（液化天然ガス）等は、その価格が需給の状況や原油価格・為替相場などの変動の影響を受けます。ガス事業の場合、原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によって約6カ月後にはガス販売価格に反映されますが、反映までのタイムラグにより短期の収支に影響を受ける可能性があります。また、ＬＮＧ価格の交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性があります。

③金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であります。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性があります。

④自然災害による影響

地震等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

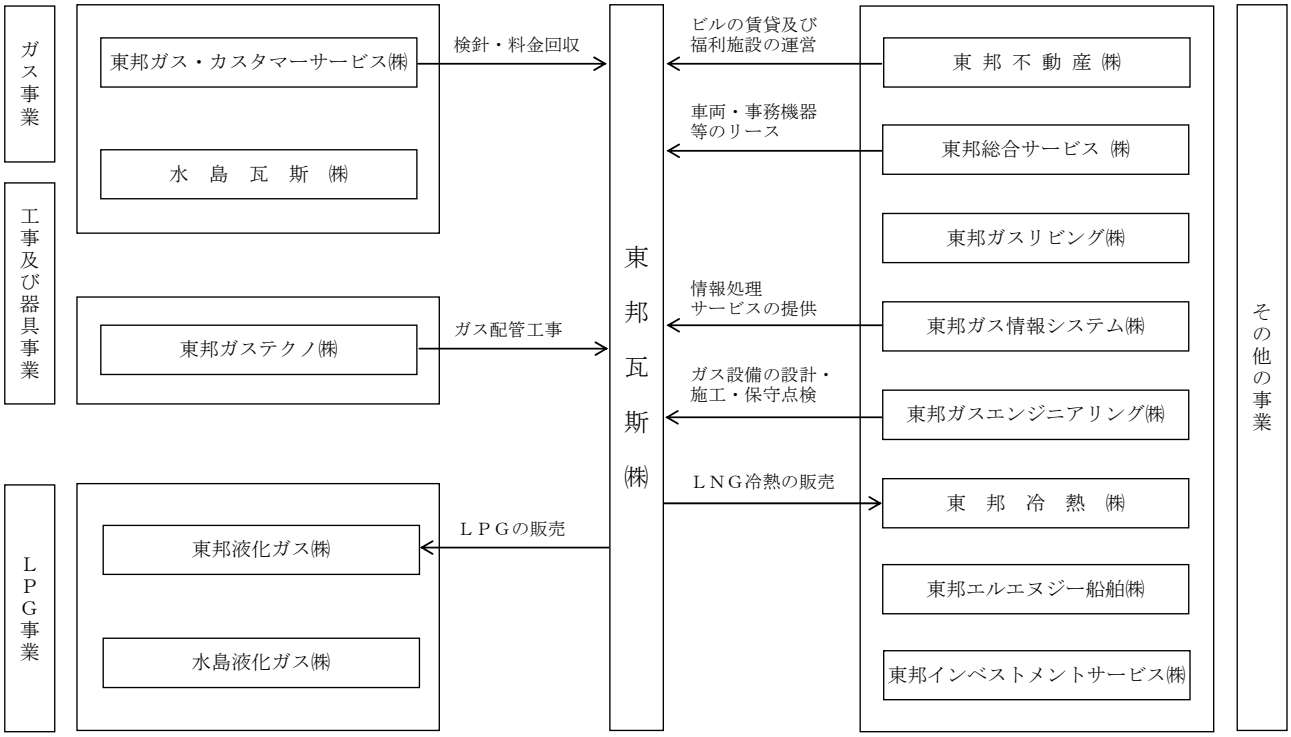
当社は、耐震性に優れたガス管（ポリエチレン管等）の埋設を積極的に進めるなど、供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図るとともに、地震発生時に各地域の被害状況に応じて、供給停止を含めた適切な対応を図るため、ガス導管網ブロックの細分化等を行っております。

⑤その他

ガス事業等における規制改革の進展とこれに伴うエネルギー間競争の激化や、ガスの原料調達、製造、供給及び基幹となる情報システムにおける重大な支障によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合や、お客さまの個人情報が外部に流出し問題が発生した場合などには、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループを構成している当社及び子会社の位置づけは以下のとおりです。



（注）1. 東邦エルエヌジー船舶㈱、東邦インベストメントサービス㈱は、重要性が増したため、当期から連結子会社に含めております。

2. 東邦ガス・カスタマーサービス㈱は、当期に設立し連結子会社に含めております。

3. 東邦液化ガス㈱は、平成19年7月に、東邦液化ガス三重㈱、東邦液化ガス岐阜㈱、東邦液化ガス三河㈱、東邦液化ガス東和㈱及び非連結子会社である東邦液化ガス東海㈱と合併しました。

３．経営方針

（１）　経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としております。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンスの徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指しております。

（２）　対処すべき課題

景気の先行き不透明感や資源・エネルギー価格の高騰など、企業を取り巻く情勢が厳しさを増すなかで、世界的な需要の増加を背景にＬＮＧ価格が上昇するとともに、エネルギー間競争が激化するなど、当社の経営環境は大きく変化しております。

こうしたなか、当社は、高効率で環境性に優れた都市ガスの競争力を強化するとともに、生産供給基盤の拡充と原料の安定調達に努め、持続的な発展を目指してまいります。また、経営効率化の成果をお客さまに還元するため、本年3月にガス料金の引き下げを実施いたしました。今後とも、保安の確保やお客さまサービスの向上に注力するとともに、経営全般にわたる効率化に取り組んでまいります。

家庭用分野では、体感型ショールーム「リベナス」などを通じて、調理厨房分野での火力の強さや幅広い料理への汎用性、暖房分野での快適性、給湯分野でのガスのパワーを実感していただくとともに、「ガスの得意は、ガスにまかせろ」を合言葉にガスの良さ・強みを積極的にＰＲし、重点機器の普及拡大に努めてまいります。

業務用分野では、高効率なガスコージェネレーション、ガス空調、工業炉、ボイラを中心に、省エネルギーに関するエンジニアリング力や提案力を活かして、ガス需要の拡大を図ってまいります。

原料調達では、長期契約をベースに、調達先の多様化も含め、安定調達に努めてまいります。

生産供給基盤の拡充につきましては、知多緑浜工場№2ＬＮＧタンクの建設や導管ネットワークの拡充を推進するとともに、中部電力株式会社と共同で伊勢湾横断ガスパイプラインの建設を進め、安定供給の確保に努めてまいります。併せて、製造・供給設備の耐震性向上などの地震対策を強化するとともに、経年ガス導管の入替えを計画的に進め、お客さまの安全と安心の確保に努めてまいります。

ガス機器の安全対策につきましては、保安点検を強化するとともに、安全型ガス機器への取替えを促進してまいります。また、ガスコンロの全口に安全センサーを搭載した「Ｓｉセンサーコンロ」の普及拡大を図ってまいります。

研究開発では、家庭用燃料電池の一般家庭でのモニター設置を拡大し、商品化に向けて信頼性・耐久性の検証を行ってまいります。発電効率が高い固体酸化物形燃料電池につきましては、業務用5ｋW級の開発を推進してまいります。水素利用技術の開発につきましては、都市ガスからの水素製造および水素供給の技術・ノウハウの蓄積に取り組んでまいります。また、ガス機器の安全性向上に向けた技術開発を進めてまいります。

ＬＰＧ事業では、昨年7月のグループＬＰＧ6社の統合により、営業力の強化、保安体制の強化、事業の効率化を進めてまいります。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、東邦ガスグループを挙げて遵法精神、倫理意識の向上に努めてまいります。

当地域は製造業の中枢圏域として、今後も一層の発展が期待されております。当社は、厳しい競争のなかでお客さまから親しまれ、選択される企業であり続けるため、株主の皆さまやお客さまの信頼にお応えするとともに、クリーンエネルギー天然ガスを効率的かつ快適にご使用いただくことを通じて、地域の発展と環境調和型社会の実現に寄与してまいる所存であります。

４．連結財務諸表

（１）　連結貸借対照表

（単位:百万円）

科目	当期（２０年３月末）	前期（１９年３月末）	増減
（資産の部）			
固定資産	**430,554**	**451,463**	**△ 20,909**
有形固定資産	**343,421**	**338,074**	**5,347**
製造設備	73,355	75,277	△ 1,921
供給設備	176,826	172,202	4,624
業務設備	29,872	30,304	△ 431
その他の事業設備	33,718	31,390	2,328
建設仮勘定	29,647	28,900	747
無形固定資産	**1,979**	**1,816**	**163**
その他の無形固定資産	1,979	1,816	163
投資その他の資産	**85,153**	**111,573**	**△ 26,419**
投資有価証券	76,239	105,933	△ 29,694
繰延税金資産	3,490	1,605	1,885
その他の投資	5,726	4,397	1,329
貸倒引当金	△ 302	△ 362	59
流動資産	**115,466**	**95,639**	**19,827**
現金及び預金	8,122	9,228	△ 1,105
受取手形及び売掛金	49,303	44,001	5,302
有価証券	54	50	4
たな卸資産	21,796	14,908	6,888
繰延税金資産	824	753	70
デリバティブ	28,077	－	28,077
その他の流動資産	7,579	26,983	△19,403
貸倒引当金	△ 293	△ 286	△ 6
繰延資産	**486**	**307**	**179**
開発費	486	307	179
資産合計	**546,507**	**547,411**	**△ 903**

（単位:百万円）

科目	当期（20年3月末）	前期（19年3月末）	増減
（負債の部）			
固定負債	**178,402**	**197,653**	**△ 19,251**
社債	99,989	89,999	9,990
長期借入金	28,752	41,366	△ 12,614
繰延税金負債	932	10,060	△ 9,127
退職給付引当金	18,601	19,807	△ 1,206
ガスホルダー修繕引当金	1,494	1,366	127
保安対策引当金	6,760	8,850	△ 2,089
長期預り金	14,628	17,965	△ 3,336
その他の固定負債	7,241	8,238	△ 996
流動負債	**128,536**	**104,053**	**24,482**
１年以内に期限到来の固定負債	30,780	27,168	3,611
支払手形及び買掛金	38,005	19,308	18,696
短期借入金	12,972	10,890	2,082
未払法人税等	8,494	10,841	△ 2,346
繰延税金負債	3,111	1,823	1,288
その他の流動負債	35,172	34,021	1,151
引当金	**1,154**	**1,199**	**△ 44**
ガス熱量変更引当金	1,154	1,199	△ 44
負債合計	**308,093**	**302,906**	**5,186**
（純資産の部）			
株主資本	**188,895**	**179,168**	**9,726**
資本金	33,072	33,072	－
資本剰余金	8,387	8,387	－
利益剰余金	147,498	138,273	9,224
自己株式	△ 63	△ 565	502
評価・換算差額等	**49,409**	**65,010**	**△ 15,600**
その他有価証券評価差額金	31,472	51,795	△ 20,323
繰延ヘッジ損益	17,937	13,214	4,722
少数株主持分	**110**	**325**	**△ 215**
純資産合計	**238,414**	**244,504**	**△ 6,089**
負債純資産合計	**546,507**	**547,411**	**△ 903**

（２） 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (19/4～20/3)	前期 (18/4～19/3)	増減
売上高	**441,144**	**411,646**	**29,497**
売上原価	**295,154**	**263,219**	**31,935**
（売上総利益）	**（ 145,990 ）**	**（ 148,427 ）**	**（△ 2,437 ）**
供給販売費及び一般管理費	127,392	127,943	△ 551
（営業利益）	**（ 18,597 ）**	**（ 20,484 ）**	**（△ 1,886 ）**
営業外収益	**4,719**	**3,273**	**1,445**
受取利息	38	35	2
受取配当金	1,639	1,550	88
賃貸料	795	803	△ 7
その他の営業外収益	2,245	884	1,361
営業外費用	**3,799**	**2,490**	**1,309**
支払利息	2,500	2,265	235
その他の営業外費用	1,298	224	1,074
（経常利益）	**（ 19,517 ）**	**（ 21,267 ）**	**（△ 1,750 ）**
特別利益	**685**	**1,837**	**△ 1,152**
投資有価証券売却益	685	1,837	△ 1,152
特別損失	**731**	**317**	**414**
投資有価証券評価損	731	－	731
ガス熱量変更引当金引当	－	317	△ 317
（税金等調整前当期純利益）	**（ 19,470 ）**	**（ 22,787 ）**	**（△ 3,317 ）**
法人税、住民税及び事業税	**8,256**	**8,951**	**△ 694**
法人税等調整額	**△ 935**	**△ 246**	**△ 689**
少数株主利益	**19**	**19**	**0**
当期純利益	**12,129**	**14,063**	**△ 1,933**

（３） 連結株主資本等変動計算書

当期（19/4～20/3）　（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	**33,072**	**8,387**	**138,273**	**△ 565**	**179,168**
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,953		△ 3,953
当期純利益			12,129		12,129
自己株式の取得				△ 2,940	△ 2,940
自己株式の処分		0		12	13
自己株式の消却		△ 0	△ 3,429	3,430	－
新規連結に伴う増加			4,478		4,478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	**-**	**-**	**9,224**	**502**	**9,726**
当期末残高	**33,072**	**8,387**	**147,498**	**△ 63**	**188,895**

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前期末残高	**51,795**	**13,214**	**65,010**	**325**	**244,504**
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,953
当期純利益					12,129
自己株式の取得					△ 2,940
自己株式の処分					13
自己株式の消却					－
新規連結に伴う増加					4,478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,323	4,722	△15,600	△ 215	△15,816
当期変動額合計	**△20,323**	**4,722**	**△15,600**	**△ 215**	**△ 6,089**
当期末残高	**31,472**	**17,937**	**49,409**	**110**	**238,414**

前期（18/4～19/3）　（単位:百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	**33,072**	**8,390**	**131,855**	**△ 347**	**172,971**
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,994		△ 3,994
取締役賞与金			△ 57		△ 57
当期純利益			14,063		14,063
自己株式の取得				△ 3,826	△ 3,826
自己株式の処分		0		11	12
自己株式の消却		△ 4	△ 3,592	3,596	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	**-**	**△ 3**	**6,418**	**△ 218**	**6,196**
当期末残高	**33,072**	**8,387**	**138,273**	**△ 565**	**179,168**

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前期末残高	**56,687**	**-**	**56,687**	**311**	**229,970**
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,994
取締役賞与金					△ 57
当期純利益					14,063
自己株式の取得					△ 3,826
自己株式の処分					12
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,891	13,214	8,322	14	8,337
当期変動額合計	**△ 4,891**	**13,214**	**8,322**	**14**	**14,533**
当期末残高	**51,795**	**13,214**	**65,010**	**325**	**244,504**

（4） 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科　　目	当　期 (19/4～20/3)	前　期 (18/4～19/3)	増　減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,470	22,787	△ 3,317
減価償却費	38,895	36,649	2,246
投資有価証券売却益	△ 685	△ 1,837	1,152
投資有価証券評価損	731	－	731
引当金の増減	△ 3,565	3,745	△ 7,311
売上債権の増減	△ 5,007	△ 3,379	△ 1,627
たな卸資産の増減	△ 6,860	△ 722	△ 6,138
仕入債務の増減	18,196	△ 5,509	23,706
法人税等の支払額	△ 11,733	△ 5,752	△ 5,981
その他	△ 486	240	△ 726
営業活動によるキャッシュ・フロー	**48,956**	**46,222**	**2,734**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 40,620	△ 40,979	359
固定資産の売却による収入	454	326	127
投資有価証券の取得による支出	△ 2,454	△ 3,652	1,198
投資有価証券の売却による収入	706	1,978	△ 1,271
関係会社整理に伴う支出	－	△ 371	371
その他	441	△ 338	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ **41,471**	△ **43,036**	**1,565**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	1,222	△ 8,746	9,968
コマーシャル・ペーパーの純増減	－	△ 3,000	3,000
関係会社からの短期借入金の純増減	200	－	200
長期借入れによる収入	2,416	21,043	△ 18,626
長期借入金の返済による支出	△ 3,910	△ 4,685	774
関係会社からの長期借入れによる収入	－	850	△ 850
社債の発行による収入	19,904	9,954	9,950
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 10,000	△ 10,000
長期預り金の返済による支出	△ 3,342	△ 3,406	64
自己株式の取得による支出	△ 2,940	△ 3,826	886
配当金の支払額	△ 3,952	△ 3,996	44
その他	△ 205	76	△ 282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ **10,608**	△ **5,738**	△ **4,870**
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ **3,123**	△ **2,552**	△ **570**
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	**9,491**	**12,044**	△ **2,552**
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**2,178**	**-**	**2,178**
Ⅶ 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	**47**	**-**	**47**
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	**8,593**	**9,491**	△ **898**

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ674百万円減少している。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,782百万円減少している。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

当期　(19/4～20/3)　（単位：百万円）

	ガス	工事及び器具	ＬＰＧ	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	305,839	37,265	65,291	32,748	441,144	－	441,144
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	50	705	1,295	13,105	15,157	(15,157)	－
計	305,889	37,970	66,587	45,854	456,302	(15,157)	441,144
営業費用	292,210	36,967	65,734	43,704	438,616	(16,070)	422,546
営業利益	13,679	1,003	853	2,149	17,685	912	18,597
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	394,809	12,213	36,119	46,509	489,652	56,855	546,507
減価償却費	34,585	196	1,290	2,859	38,933	(37)	38,895
資本的支出	38,562	158	1,649	2,091	42,461	(86)	42,375

前期　(18/4～19/3)　（単位：百万円）

	ガス	工事及び器具	ＬＰＧ	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	283,600	39,378	53,284	35,382	411,646	－	411,646
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	51	767	609	13,589	15,018	(15,018)	－
計	283,652	40,145	53,894	48,972	426,665	(15,018)	411,646
営業費用	268,246	38,291	53,070	47,408	407,016	(15,853)	391,162
営業利益	15,406	1,854	824	1,564	19,648	835	20,484
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	375,732	12,643	30,037	38,609	457,022	90,388	547,411
減価償却費	31,914	212	1,352	3,199	36,677	(28)	36,649
資本的支出	35,196	113	1,155	4,352	40,816	(137)	40,679

(注)1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
ＬＰＧ	ＬＰＧ、ＬＰＧ機器
その他	熱供給、ＬＮＧ受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

(注)2．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金（投資有価証券）等である。
当期　70,029 百万円　（前期　102,479 百万円）

b．所在地別セグメント情報
在外連結子会社がないため該当する事項はない。

c．海外売上高
海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

②１株当たり情報

当期 (19/4～20/3)	前期 (18/4～19/3)
１株当たり純資産額　425.79円 １株当たり当期純利益　21.51円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 連結損益計算書上の当期純利益　12,129百万円 普通株式に係る当期純利益　12,129百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数　563,998,568株	１株当たり純資産額　432.23円 １株当たり当期純利益　24.71円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。 連結損益計算書上の当期純利益　14,063百万円 普通株式に係る当期純利益　14,063百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。 普通株式の期中平均株式数　569,129,340株 （追加情報） 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成18年１月31日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、408円84銭である。

③重要な後発事象

該当事項はない。

なお､上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期（20年3月末）	前期（19年3月末）	増減
（資産の部）			
固定資産	**393,278**	**421,472**	**△ 28,193**
有形固定資産	**310,740**	**308,342**	**2,397**
製造設備	73,250	75,042	△ 1,792
供給設備	173,993	169,551	4,442
業務設備	29,782	30,211	△ 428
附帯事業設備	4,267	4,840	△ 573
建設仮勘定	29,445	28,695	750
無形固定資産	**950**	**993**	**△ 43**
借地権	535	535	－
その他無形固定資産	414	458	△ 43
投資その他の資産	**81,588**	**112,135**	**△ 30,547**
投資有価証券	66,679	99,155	△ 32,475
関係会社投資	12,703	12,012	690
長期貸付金	5	－	5
長期前払費用	60	286	△ 225
繰延税金資産	1,560	－	1,560
その他投資	589	691	△ 102
貸倒引当金	△ 10	△ 9	△ 1
流動資産	**93,783**	**72,736**	**21,047**
現金及び預金	5,244	5,929	△ 685
受取手形	1,227	2,124	△ 897
売掛金	30,699	28,537	2,161
関係会社売掛金	6,600	199	6,400
未収入金	3,612	2,814	797
製品	44	42	2
原料	13,290	8,571	4,718
貯蔵品	3,540	2,727	812
前払金	285	113	172
前払費用	270	228	42
関係会社短期債権	256	227	28
デリバティブ	28,077	20,809	7,268
その他流動資産	772	546	225
貸倒引当金	△ 136	△ 136	－
資産合計	**487,062**	**494,208**	**△ 7,146**

（単位：百万円）

科目	当期（20年3月末）	前期（19年3月末）	増減
（負債の部）			
固定負債	**168,725**	**192,465**	**△ 23,740**
社債	99,989	89,999	9,990
長期借入金	25,325	39,714	△ 14,388
関係会社長期債務	－	2,980	△ 2,980
繰延税金負債	－	9,702	△ 9,702
退職給付引当金	15,222	16,525	△ 1,303
ガスホルダー修繕引当金	1,462	1,340	122
保安対策引当金	6,760	8,850	△ 2,089
長期預り金	13,565	16,888	△ 3,322
社内長期預り金	6,015	5,943	72
その他固定負債	382	522	△ 140
流動負債	**109,191**	**80,727**	**28,463**
１年以内に期限到来の固定負債	28,810	25,721	3,089
支払手形	240	251	△ 11
買掛金	30,907	9,354	21,553
未払金	11,182	9,444	1,737
未払費用	9,567	11,157	△ 1,589
未払法人税等	7,555	10,135	△ 2,580
繰延税金負債	3,111	1,823	1,288
前受金	3,582	3,291	290
預り金	675	533	142
関係会社短期債務	10,298	5,538	4,759
役員賞与引当金	50	50	－
その他流動負債	3,209	3,426	△ 217
負債合計	**277,916**	**273,193**	**4,723**
（純資産の部）			
株主資本	**161,996**	**157,780**	**4,216**
資本金	**33,072**	**33,072**	**-**
資本剰余金	**8,027**	**8,027**	**-**
資本準備金	8,027	8,027	－
利益剰余金	**120,959**	**117,245**	**3,713**
利益準備金	8,779	8,779	－
その他利益剰余金	112,179	108,465	3,713
固定資産圧縮積立金	318	323	△ 4
特定ガス導管工事償却準備金	92	186	△ 93
原価変動調整積立金	23,000	23,000	－
別途積立金	52,703	42,703	10,000
繰越利益剰余金	36,065	42,252	△ 6,187
自己株式	**△ 63**	**△ 565**	**502**
評価・換算差額等	**47,149**	**63,234**	**△ 16,085**
その他有価証券評価差額金	**29,212**	**50,020**	**△ 20,808**
繰延ヘッジ損益	**17,937**	**13,214**	**4,722**
純資産合計	**209,145**	**221,015**	**△ 11,869**
負債純資産合計	**487,062**	**494,208**	**△ 7,146**

（２）損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (19/4～20/3)	前期 (18/4～19/3)	増減
製品売上	**303,195**	**280,902**	**22,292**
ガス売上	303,195	280,902	22,292
売上原価	**182,841**	**156,600**	**26,240**
（売上総利益）	**(120,353)**	**(124,301)**	**(△ 3,947)**
供給販売費	**86,184**	**90,156**	**△ 3,971**
一般管理費	**20,812**	**18,779**	**2,033**
（事業利益）	**(13,355)**	**(15,365)**	**(△ 2,009)**
営業雑収益	**34,509**	**36,913**	**△ 2,403**
受注工事収益	11,199	11,460	△ 260
器具販売収益	23,049	25,106	△ 2,056
その他営業雑収益	260	347	△ 86
営業雑費用	**33,211**	**34,561**	**△ 1,349**
受注工事費用	10,662	10,636	26
器具販売費用	22,549	23,925	△ 1,376
附帯事業収益	**33,336**	**12,621**	**20,715**
熱供給事業収益	－	2,721	△ 2,721
その他附帯事業収益	－	9,899	△ 9,899
附帯事業費用	**33,199**	**12,572**	**20,626**
熱供給事業費用	－	2,627	△ 2,627
その他附帯事業費用	－	9,945	△ 9,945
（営業利益）	**(14,791)**	**(17,766)**	**(△ 2,974)**
営業外収益	**5,488**	**3,837**	**1,651**
受取利息	24	13	11
受取配当金	1,299	1,246	53
関係会社受取配当金	608	417	190
賃貸料	1,641	1,539	101
雑収入	1,914	621	1,293
営業外費用	**3,376**	**2,386**	**990**
支払利息	622	461	161
社債利息	1,722	1,699	22
社債発行費償却	85	44	40
雑支出	946	180	765
（経常利益）	**(16,903)**	**(19,218)**	**(△ 2,314)**
特別利益	**600**	**1,745**	**△ 1,145**
投資有価証券売却益	600	1,745	△ 1,145
特別損失	**413**	**-**	**413**
投資有価証券評価損	413	－	413
（税引前当期純利益）	**(17,090)**	**(20,964)**	**(△ 3,873)**
法人税等	**6,923**	**8,089**	**△ 1,166**
法人税等調整額	**△ 929**	**170**	**△ 1,100**
当期純利益	**11,097**	**12,704**	**△ 1,606**

（３）株主資本等変動計算書

当期（19/4～20/3）　（単位:百万円）

	株主資本												
		資本剰余金			利益剰余金								
						その他利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
前期末残高	**33,072**	**8,027**	**-**	**8,027**	**8,779**	**323**	**186**	**23,000**	**42,703**	**42,252**	**117,245**	**△ 565**	**157,780**
当期変動額													
剰余金の配当										△ 3,953	△ 3,953		△ 3,953
別途積立金積立									10,000	△10,000	－		－
固定資産圧縮積立金取崩し						△ 4				4	－		－
特定ガス導管工事償却準備金取崩し							△ 93			93	－		－
当期純利益										11,097	11,097		11,097
自己株式の取得												△ 2,940	△ 2,940
自己株式の処分			0	0								12	13
自己株式の消却			△ 0	△ 0						△ 3,429	△ 3,429	3,430	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**△ 4**	**△ 93**	**-**	**10,000**	**△ 6,187**	**3,713**	**502**	**4,216**
当期末残高	**33,072**	**8,027**	**-**	**8,027**	**8,779**	**318**	**92**	**23,000**	**52,703**	**36,065**	**120,959**	**△ 63**	**161,996**

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	純資産合計
前期末残高	**50,020**	**13,214**	**63,234**	**221,015**
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,953
別途積立金積立				－
固定資産圧縮積立金取崩し				－
特定ガス導管工事償却準備金取崩し				－
当期純利益				11,097
自己株式の取得				△ 2,940
自己株式の処分				13
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,808	4,722	△16,085	△16,085
当期変動額合計	**△20,808**	**4,722**	**△16,085**	**△11,869**
当期末残高	**29,212**	**17,937**	**47,149**	**209,145**

前期（18/4～19/3）　（単位：百万円）

	株主資本												
		資本剰余金			利益剰余金								
						その他利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
前期末残高	**33,072**	**8,027**	**3**	**8,031**	**8,779**	**335**	**558**	**23,000**	**42,703**	**36,802**	**112,178**	**△ 347**	**152,935**
当期変動額													
剰余金の配当										△ 3,994	△ 3,994		△ 3,994
取締役賞与金										△ 50	△ 50		△ 50
固定資産圧縮積立金取崩し						△ 11				11	－		－
特定ガス導管工事償却準備金取崩し							△ 372			372	－		－
当期純利益										12,704	12,704		12,704
自己株式の取得												△ 3,826	△ 3,826
自己株式の処分			0	0								11	12
自己株式の消却			△ 4	△ 4						△ 3,592	△ 3,592	3,596	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	**-**	**-**	**△ 3**	**△ 3**	**-**	**△ 11**	**△ 372**	**-**	**-**	**5,450**	**5,067**	**△ 218**	**4,844**
当期末残高	**33,072**	**8,027**	**-**	**8,027**	**8,779**	**323**	**186**	**23,000**	**42,703**	**42,252**	**117,245**	**△ 565**	**157,780**

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	純資産合計
前期末残高	**54,894**	**-**	**54,894**	**207,829**
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,994
取締役賞与金				△ 50
固定資産圧縮積立金取崩し				－
特定ガス導管工事償却準備金取崩し				－
当期純利益				12,704
自己株式の取得				△ 3,826
自己株式の処分				12
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,873	13,214	8,340	8,340
当期変動額合計	**△ 4,873**	**13,214**	**8,340**	**13,185**
当期末残高	**50,020**	**13,214**	**63,234**	**221,015**

【ご参考】

1. 平成20年3月期決算の概要（単独）

(1) ガス販売量

		単位	当期 (19/4～20/3)	前期 (18/4～19/3)	対前期比較	
					増減	増減率
期末お客さま数		千件	2,216	2,187	29	1.3%
	家庭用	百万㎥	730	711	19	2.6%
業務用	工業用	〃	2,353	2,211	142	6.4%
	商業用	〃	282	272	10	3.7%
	その他	〃	235	216	19	9.0%
	計	〃	2,870	2,699	171	6.4%
	他ガス事業者向け	〃	314	310	4	1.0%
ガス販売量計		〃	3,914	3,720	194	5.2%
平均気温		℃	16.3	16.4	△ 0.1	－

(2) 収支の概要　（単位：百万円）

収益			対前期比較		費用		対前期比較	
			増減	増減率			増減	増減率
製品売上	ガス売上	303,195	22,292	7.9%	売上原価	182,841	26,240	16.8%
					供給販売費及び一般管理費	106,997	△ 1,937	△ 1.8%
	計	303,195	22,292	7.9%	計	289,839	24,302	9.2%
営業雑収益		34,509	△ 2,403	△ 6.5%	営業雑費用	33,211	△ 1,349	△ 3.9%
附帯事業収益		33,336	20,715	164.1%	附帯事業費用	33,199	20,626	164.1%
総売上高		371,041	40,604	12.3%	営業費用	356,249	43,579	13.9%
					営業利益	14,791	△ 2,974	△ 16.7%
営業外収益		5,488	1,651	43.0%	営業外費用	3,376	990	41.5%
					経常利益	16,903	△ 2,314	△ 12.0%
特別利益		600	△ 1,145	△ 65.6%	特別損失	413	413	－
					当期純利益	11,097	△ 1,606	△ 12.6%

※特別利益：投資有価証券売却益、特別損失：投資有価証券評価損

［参考1］原料価格指標

	単位	当期 (19/4～20/3)	前期 (18/4～19/3)	対前期比較	摘要
原油価格	ﾄﾞﾙ／ﾊﾞﾚﾙ	78.7	63.5	15.2	全日本CIF価格
為替レート	円／ﾄﾞﾙ	114.4	117.0	△ 2.6	TTMレート

［参考2］設備投資額等の状況

	単位	当期 (19/4～20/3)	対前期比較	
			増減	増減率
設備投資額	億円	369	△ 18	△ 4.7%
減価償却費	〃	347	22	7.0%
有利子負債残高	〃	1,745	△ 19	△ 1.1%

2. 次期（平成21年3月期）の見通し（単独）

	単　位	21年3月期（予想）	対前期比較	
			増　減	増減率
ガス販売量	百万㎥	4,054	140	3.6%
総売上高	億円	4,330	619	16.7%
営業利益	〃	160	12	8.2%
経常利益	〃	170	0	0.6%
当期純利益	〃	115	4	3.6%

設備投資額	億円	421	52	14.3%
減価償却費	〃	367	19	5.6%

※前提原油価格　95ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ（前期比 16.3ﾄﾞﾙの原油高）
　前提為替レート　105円/ﾄﾞﾙ（前期比 9.4円の円高）